



平成23年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月13日

上場会社名 株式会社T&Cホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 3832 URL http://www.tandch.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 貞子 (TEL) 03(5443)7489
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第2四半期の連結業績 (平成22年12月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	292	△34.2	△114	—	△165	—	△173	—
22年11月期第2四半期	445	△24.5	△72	—	△127	—	28	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第2四半期	△8,377 30	—
22年11月期第2四半期	1,957 99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第2四半期	1,068	315	29.5	15,232 40
22年11月期	1,761	838	20.5	17,469 37

(参考) 自己資本 23年11月期第2四半期 315百万円 22年11月期 361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年11月期	—	0 00	—	—	—
23年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有
 当社は業績予想の開示を見合わせていることから、併せて配当の予想の開示についても見合わせております。

3. 平成23年11月期の連結業績予想 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社グループの事業領域である金融業界は市場環境の変動の影響を受けるため経営環境の変動が大きく、また当社においては経営基盤強化を狙った組織再編等を引き続き行うことから、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であります。そのため、業績予想については記載しておりません。業績予想の開示が可能になった段階で速やかに開示いたします。なお、当該理由等は、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

除外 2社 (T&C Ventures, Ltd.、 T&C Media Content II, Ltd.)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期 2 Q	20,708株	22年11月期	20,708株
② 期末自己株式数	一株	22年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	20,708株	22年11月期 2 Q	14,784株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループの事業領域である金融業界は市場環境の変動の影響を受けるため経営環境の変動が大きく、また当社においては経営基盤強化を狙った組織再編等を引き続き行うことから、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であります。そのため、業績予想については記載しておりません。業績予想の開示が可能になった段階で速やかに開示いたします。なお、当該理由等は、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成23年7月15日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国経済の高成長を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気は厳しい状況に転じ先行きも不透明な状態が続いております。海外の株式市場においては、エジプトの政情不安が中東・北アフリカに広がったことで2月より下落基調に転じましたが、当社期初と比較すると株価は上昇しております。一方、我が国の株式市場は、2月に高値をつけた後、リビアの情勢混乱に伴う原油価格高騰・円高進行、及び東日本大震災の影響により株価は下落し9,693円で当社第2四半期連結累計期間末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、資金供給が潤沢に行われることで金融不安の鎮静化が図られて参りましたが、ギリシャを始めとした欧州の財政問題や、米国経済の先行き不透明感の高まり等を背景に再び不安定化する局面も見られ、金融市場の健全化に向けた動きは道半ばの状況です。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、中国現地子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. の持分譲渡に伴う非子会社化や、金融機関のコスト削減などの影響を拭いきれず、業績の低迷を余儀なくされました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であるT&C Ventures, Ltd. およびT&C Media Content II, Ltd. について、支配力及び影響力の見直しを行った結果、連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は292,878千円（前年同四半期比152,433千円の減少）、営業損失は114,143千円（前年同四半期比41,514千円の増加）、経常損失は165,331千円（前年同四半期比37,851千円の増加）、四半期純損失は173,477千円（前年同四半期は四半期純利益28,946千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。前年同四半期比につきましては、前年同四半期連結累計期間分を新事業区分に組み替えて記載しております。

① 投資情報提供事業

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にFinancial China Information & Technology, Inc. の持分を譲渡したことに伴い同社が連結除外となったため、売上高は大きく減少いたしました。また、国内の中国株情報提供では大口の解約が発生し、為替・国際金融情報提供においても為替証拠金業者の再編や業界への規制強化の流れの中で、売上が前年同四半期を下回る状況が続きましたが、ETF投資情報提供を本格的にスタートさせております。なお、第1四半期連結会計期間より、一部の売上について売上高の計上方法を変更し純額を計上したことに伴い、従来の方法に比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が19,828千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。一方、コスト削減策は着実に成果を示しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における投資情報提供事業の売上高は249,008千円（前年同四半期比140,279千円の減少）、営業利益は27,689千円（前年同四半期比34,271千円の減少）となりました。

② 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、ファンドの契約残高が伸び悩み管理料収入が前年同四半期を下回りました。なお映画ファンド組成のためのSPC2社を連結の範囲から除外したことに伴い売上高が減少致しましたが、同額の売上原価も減少するため利益への影響はありませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における金融アドバイザー事業の売上高は28,289千円（前年同四半期比15,456千円の減少）、営業損失については18,109千円（前年同四半期は営業利益1,697千円）となりました。

③ ライセンス事業

ライセンス事業においては、当社保有の特許を有する滅菌器の販売が好調だったため、売上高は増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライセンス事業の売上高は15,580千円（前年同四半期比3,302千円の増加）、営業利益については4,480千円（前年同四半期比3,302千円の増加）となりました。

上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第2四半期連結累計期間における営業損失は114,143千円(前年同四半期比41,514千円の増加)となりました。これは、継続的なコスト削減を実施して参りましたが、売上減収分を吸収するには至らなかったことに起因します。

また、経常損失につきましては持分法による投資損失36,682千円などを計上した結果、165,331千円(前年同四半期比37,851千円の増加)となり、四半期純損失については、173,477千円(前年同四半期は四半期純利益28,946千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて305,875千円増加し、735,044千円となりました。これは主に、SPCを連結の範囲から除外したことによるもので、営業投資有価証券が244,623千円、売掛金が30,350千円、関係会社短期貸付金が18,840千円増加したことが原因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて999,096千円減少し、333,270千円となりました。これも主にSPCを連結の範囲から除外したことに伴い、映画制作費が584,359千円、投資有価証券が224,487千円、関係会社長期貸付金が132,388千円減少したことに拠ります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、693,220千円減少し、1,068,314千円になりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて281,799千円増加し751,403千円となりました。これは主に、短期借入金が51,187千円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が311,082千円増加したことが原因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて452,101千円減少し、1,478千円となりました。これは主に長期借入金が311,082千円、SPCを連結の範囲から除外したことにより長期預り金が141,858千円減少したことが原因となっております。

なお、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」は、当社グループの事業計画に基づいて各金融機関と返済条件を交渉しておりますが、最終的に合意するまでは期限を1年内に区切って契約しております。前連結会計年度末においては、当社グループの事業計画に基づいた返済金額をそれぞれに計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間末より、契約に基づいた金額を計上しております。これにより1年内返済予定の長期借入金が311,082千円増加し、長期借入金が同額減少しております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、170,301千円減少し、752,882千円になりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて522,919千円減少し、315,432千円となりました。これは主に、少数株主持分が476,596千円、利益剰余金が135,864千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により87,340千円減少し、投資活動により24,869千円減少し、財務活動により123,020千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて7,667千円の増加となり、当第2四半期連結累計期間末残高は53,460千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、87,340千円(前年同期比35,355千円の減少)となりました。これは、持分法による投資損失36,682千円、その他27,792千円、営業投資有価証券評価損15,520千円、特許権償却額11,100千円などによる増加があったものの、税金等調整前四半期純損失169,436千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、24,869千円(前年同期は144,375千円の増加)となりました。これは、貸付金の回収による収入10,000千円があったものの、関係会社貸付けによる支出34,180千円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、123,020千円(前年同期は76,994千円の減少)となりました。これは、短期借入金の純増額123,020千円があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

各国株式市場が回復を示し、中国等新興国の成長に牽引されて世界の景気が底打ちの兆しを見せてはいるものの、当社の事業領域である金融市場は金融危機からの本格的な回復は依然見込みづらく、その影響が長期化することが予想されます。取り分け投資家のリスク許容度の拡大やマネーのアクセシビリティの回復は期待しづらい情勢にあります。

かかる厳しい環境下、投資情報提供事業をはじめとする既存の事業でさえ、過年度の経験・実績を持って今後の業績を合理的に積算・予想することは極めて困難な状況にあります。

加えて、当社グループは3期連続の営業損失、営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、このような状況を早期に解消するために、保有する関係会社株式等の売却によるキャッシュ・フローの改善、あるいは外部からの資金調達を通じて、グローバル投資情報、ETF事業への経営資源の集中を進めていく計画であります。これらの施策は前連結会計年度においても実施してまいりましたが、当期中にも引き続き実施する計画であり、また、その規模も当社の事業規模と比して相当大きいことが予想されます。しかしながら、その内容については流動的で不確実性が高く、現時点で合理的に予想することは困難です。したがって、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるという判断から、当期の業績予想は「未定」とさせていただきます、第2四半期末、期末に近づき業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

連結の範囲について連結財務諸表に及ぼす影響を勘査し支配力及び影響力の見直しを行った結果、当第2四半期連結会計期間より、T&C Ventures, Ltd.、T&C Media Content II, Ltd. 及びAnimals LLC については連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

一部の項目については簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日公表分）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失114,143千円、経常損失165,331千円、四半期純損失173,477千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも△87,340千円と同連結会計年度に引続きマイナスとなっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行なっていく予定であり、各金融機関ごとに同意を得ている状況であります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

① 投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。

② ETF事業の強化と事業基盤の拡大

今後のETF市場の拡大を視野にETFに関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけてまいります。具体的には、米国でETFの格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのETF情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、ETFに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

③ 複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザリー事業に加えて、前連結会計年度において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器－滅菌器製造販売－事業へ進出致しました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

④ リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前々連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。前連結会計年度においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したものから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。前連結会計年度においては、中国及びシンガポールの投資情報提供会社2社の株式売却が完了いたしました。また、2度の第三者割当増資を実行し、財務基盤の安定に努めました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,460	45,916
売掛金	144,152	113,802
たな卸資産	4,079	7,403
営業投資有価証券	276,397	31,774
関係会社短期貸付金	133,764	114,924
その他	123,188	115,347
流動資産合計	735,044	429,168
固定資産		
有形固定資産	22,928	26,792
無形固定資産		
のれん	—	262
映画制作費	—	584,359
特許権	164,650	175,750
その他	10,068	16,541
無形固定資産合計	174,718	776,913
投資その他の資産		
投資有価証券	0	224,487
関係会社株式	87,965	121,614
関係会社長期貸付金	—	132,388
その他	111,314	113,826
貸倒引当金	△63,656	△63,656
投資その他の資産合計	135,623	528,661
固定資産合計	333,270	1,332,366
資産合計	1,068,314	1,761,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,729	11,954
短期借入金	198,668	249,855
1年内返済予定の長期借入金	331,080	19,998
未払法人税等	13,903	21,265
前受金	34,375	33,968
返品調整引当金	1,805	2,250
その他	163,840	130,311
流動負債合計	751,403	469,603
固定負債		
長期借入金	—	311,082
その他	1,478	142,497
固定負債合計	1,478	453,579
負債合計	752,882	923,183

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,663	819,663
資本剰余金	601,871	601,871
利益剰余金	△1,072,668	△936,804
株主資本合計	348,866	484,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,023	1,677
為替換算調整勘定	△35,457	△124,652
評価・換算差額等合計	△33,433	△122,974
少数株主持分	—	476,596
純資産合計	315,432	838,351
負債純資産合計	1,068,314	1,761,535

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	445,312	292,878
売上原価	222,835	183,000
売上総利益	222,476	109,877
返品調整引当金戻入額	3,458	2,250
返品調整引当金繰入額	2,890	1,805
差引売上総利益	223,045	110,322
販売費及び一般管理費	295,674	224,465
営業損失(△)	△72,628	△114,143
営業外収益		
受取利息	909	1,627
受取賃貸料	—	907
為替差益	1,034	—
その他	1,006	346
営業外収益合計	2,950	2,881
営業外費用		
支払利息	11,996	12,102
持分法による投資損失	44,069	36,682
その他	1,735	5,284
営業外費用合計	57,801	54,069
経常損失(△)	△127,479	△165,331
特別利益		
関係会社株式売却益	424,117	—
特別利益合計	424,117	—
特別損失		
固定資産除却損	—	4,105
関係会社株式売却損	111,064	—
附帯税	4,450	—
貸倒引当金繰入額	33,014	—
特別損失合計	148,528	4,105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	148,108	△169,436
法人税、住民税及び事業税	8,274	4,476
法人税等調整額	116,779	902
法人税等合計	125,053	5,378
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△174,814
少数株主損失(△)	△5,891	△1,337
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,946	△173,477

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	148,108	△169,436
減価償却費	8,261	5,778
のれん償却額	523	87
特許権償却額	11,100	11,100
固定資産除却損	—	4,105
営業投資有価証券評価損益	—	15,520
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△568	△444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,310	—
受取利息	△909	△1,627
支払利息	11,996	12,102
関係会社株式売却損益(△は益)	△313,052	—
為替差損益(△は益)	172	3,480
持分法による投資損益(△は益)	44,069	36,682
売上債権の増減額(△は増加)	△22,000	△29,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	540	3,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△859	△4,225
未払金の増減額(△は減少)	△10,759	6,087
前受金の増減額(△は減少)	17,017	432
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,638	6,630
その他	△259	27,792
小計	△77,947	△72,367
利息及び配当金の受取額	300	240
利息の支払額	△8,983	△8,161
法人税等の支払額	△36,065	△7,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,696	△87,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,441	△664
無形固定資産の取得による支出	△11,921	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27,348	—
敷金及び保証金の回収による収入	301	—
関係会社貸付けによる支出	△33,647	△34,180
貸付金の回収による収入	26,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	225,760	—
関係会社株式の取得による支出	△45,382	—
関係会社株式の売却による収入	20,079	—
その他	△24	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,375	△24,869

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,328	123,020
長期借入金の返済による支出	△40,666	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,994	123,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,059	△3,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,256	7,667
現金及び現金同等物の期首残高	74,141	45,916
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△123
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,885	53,460

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失114,143千円、経常損失165,331千円、四半期純損失173,477千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも△87,340千円と同連結会計年度より引続きマイナスとなっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済をおこなっていく予定であり、各金融機関ごとに同意を得ている状況であります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

① 投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上拡大に取り組んでまいります。

② E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F市場の拡大を視野にE T Fに関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけてまいります。具体的には、米国でE T Fの格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T Fに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

③ 複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザリー事業に加えて、前連結会計年度において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器—滅菌器製造販売—事業へ進出致しました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

④ リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前々連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。前連結会計年度においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したものから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。前連結会計年度においては、中国及びシンガポールの投資情報提供会社2社の株式売却が完了いたしました。また、2度の第三者割当増資を実行し、財務基盤の安定に努めました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めてまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間より、T&C Ventures, Ltd. 及びT&C Media Content II, Ltd. を連結の範囲から除外したことに伴い、利益剰余金の当期変動額に連結除外による増加高37,613千円を計上しております。